

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 亀島 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	5,044,390	5,002,154	6,286,251
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,360	96,402	67,797
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	243,043	50,192	304,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	651,450	177,575	964,134
純資産額 (千円)	4,330,693	4,185,870	4,018,009
総資産額 (千円)	5,419,800	5,529,161	5,160,864
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	70.68	15.55	89.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.91	75.71	77.86

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.37	10.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第3四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の政策を背景に企業収益の回復や雇用環境の改善が一段と進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済は米国新政権の今後の経済政策やアジア新興国の経済動向、英国のEU離脱問題など先行きの不透明感が高まっております。

このような状況の中、主な販売先であります電動工具業界におきましては先進国を中心に国内外市場において販売は堅調に推移いたしました。自動車業界におきましては、北米、アジアを中心に国内外市場において販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億2百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、経常利益は96百万円（前年同四半期は経常損失17百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億43百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、電動工具部品と自動車部品共に受注が増加し、売上高は23億15百万円（同7.7%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失79百万円）となりました。

中国

中国は、為替の影響や受注減少により売上高は25億89百万円（同8.1%減）となりましたが、営業利益は1億14百万円（同99.4%増）となりました。

タイ

タイは、受注が増加し、売上高は1億45百万円（同12.8%増）となりましたが、依然として稼働率が低いため営業損失は59百万円（前年同四半期は営業損失63百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億68百万円増加し55億29百万円（前連結会計年度末比7.1%増）となりました。これは主に現金及び預金が72百万円、受取手形及び売掛金が1億48百万円、投資その他の資産が1億57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2億円増加し13億43百万円（同17.5%増）となりました。これは主に買掛金が1億49百万円、その他流動負債が34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の合計は前連結会計年度末と比べ1億67百万円増加し41億85百万円（同4.2%増）となりました。これは主に利益剰余金が40百万円、為替換算調整勘定が1億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 668,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,226,700	32,267	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	32,267	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	668,100	-	668,100	17.15
計	-	668,100	-	668,100	17.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,480	1,661,558
受取手形及び売掛金	744,420	892,727
商品及び製品	197,897	185,373
仕掛品	157,096	165,049
原材料及び貯蔵品	130,536	115,529
繰延税金資産	747	1,176
その他	176,096	181,603
貸倒引当金	2,000	530
流動資産合計	2,994,276	3,202,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	557,269	534,944
機械装置及び運搬具(純額)	347,971	343,302
土地	865,416	878,379
その他(純額)	27,423	42,167
有形固定資産合計	1,798,081	1,798,794
無形固定資産	8,447	10,285
投資その他の資産		
投資有価証券	165,804	162,267
その他	197,313	358,384
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	360,059	517,593
固定資産合計	2,166,587	2,326,673
資産合計	5,160,864	5,529,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,182	833,774
未払法人税等	11,831	23,883
賞与引当金	28,540	33,289
役員賞与引当金	3,510	3,474
繰延税金負債	-	2,525
その他	237,313	271,387
流動負債合計	965,378	1,168,334
固定負債		
繰延税金負債	129,269	140,547
役員退職慰労引当金	47,839	34,138
その他	367	270
固定負債合計	177,476	174,956
負債合計	1,142,855	1,343,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,528,321	2,568,829
自己株式	298,814	298,844
株主資本合計	3,631,233	3,671,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,079	63,353
為替換算調整勘定	326,696	450,806
その他の包括利益累計額合計	386,776	514,159
純資産合計	4,018,009	4,185,870
負債純資産合計	5,160,864	5,529,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	5,044,390	5,002,154
売上原価	4,712,579	4,566,014
売上総利益	331,810	436,140
販売費及び一般管理費	409,184	386,535
営業利益又は営業損失()	77,373	49,604
営業外収益		
受取利息	22,993	18,225
受取配当金	350	321
為替差益	23,387	22,249
その他	13,661	6,064
営業外収益合計	60,393	46,861
営業外費用		
支払利息	136	62
その他	243	-
営業外費用合計	379	62
経常利益又は経常損失()	17,360	96,402
特別利益		
固定資産売却益	500	-
投資有価証券売却益	18,997	10,912
特別利益合計	19,497	10,912
特別損失		
固定資産売却損	815	1,039
固定資産除却損	206	645
減損損失	216,607	-
特別損失合計	217,628	1,684
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	215,490	105,630
法人税、住民税及び事業税	61,673	43,471
法人税等調整額	34,119	11,966
法人税等合計	27,553	55,438
四半期純利益又は四半期純損失()	243,043	50,192
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	243,043	50,192

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	243,043	50,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,210	3,273
為替換算調整勘定	401,195	124,109
その他の包括利益合計	408,406	127,383
四半期包括利益	651,450	177,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651,450	177,575
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
旭化学工業株式会社 (日本、愛知県)	事業用設備資産	建物、土地及び機械装置等	216,607

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っております。

前第3四半期連結累計期間において、収益性の低下がみられたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(216,607千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物50,626千円、土地71,913千円、機械装置71,855千円、その他22,211千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)に基づき算定しております。

なお、当第3四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	123,147千円	91,704千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	10,946	3.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年1月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式421,000株の取得を行いました。この結
果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が165,874千円増加し、当第3四半期連結会計期間末にお
いて自己株式が298,814千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	9,683	3.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	2,150,391	2,768,092	125,905	5,044,390	-	5,044,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	50,183	3,412	53,596	53,596	-
計	2,150,391	2,818,276	129,318	5,097,986	53,596	5,044,390
セグメント利益又は損失 ()	79,887	57,191	63,255	85,952	8,578	77,373

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	2,315,958	2,540,295	145,900	5,002,154	-	5,002,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49,070	-	49,070	49,070	-
計	2,315,958	2,589,365	145,900	5,051,225	49,070	5,002,154
セグメント利益又は損失 ()	3,904	114,023	59,422	50,697	1,092	49,604

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	70円68銭	15円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	243,043	50,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	243,043	50,192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,438	3,227

(注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月13日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。